事業計画書

１　活動分野

　（例）　○○に対して、○○や○○の分野に関する案件について、外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第３条に許される範囲で○○法に関する法律事務を行います。

２　活動予定期間

1. ○○年○○月○○日～○○年○○月○○日
2. 特に期限はありません。

３　事務所の場所

　（例）〒○○○‐○○○○

　　　　東京都○○区○○町○‐○‐○

４　事務所の名称（予定）

　（例）○○外国法事務弁護士事務所

５　事務所の体制

　（例）　現時点において、弁護士または外国法事務弁護士を雇用する予定はなく、外国法事務弁護士１名（申請者）のみで業務を開始し、数か月後に事務員１名を補充する予定です。

６　事務所の運営計画

　（例）　自己資金を約○○万円用意してあり、当面の経費が収入を超えると予想される間は、この資金を充当する予定です。その後は、経営としては、黒字になる予定でありますが、もしもの場合に備え、○○での預金を追加として○○万円の自己資金を準備してあります。これらの資金で、経営が安定するまでの間は十分にまかなえると考えます。

　　　　開業に係る費用：　　　　　　　　　　　　　　　　　約○○万円

　　　　事務所の運営経費見込み月額：

　　　　総経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　約○○万円

　　　　（内訳）事務所賃料　　　　　　　　　　　　　　　　約○○万円

　　　　　　　　その他経費（含む弁護士会費）　　　　　　　約○○万円

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○年○○月○○日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　○　○　○　○（記名）